

平成 19 年度機構・定員要求 内示結果（主なもの）

平成 18 年 12 月 22 日

内 閣 府

事項	内示結果概要	
	機構	定員
新公益法人制度の導入	【法】委員会 1	常勤委員 2 (特別職)
	【法】事務局長 1(振替)	省庁間振替 1
	【政】次長 1(充て職)	
	【府】参事官 2(振替1、充て職1)	省庁間振替 1
	【府】企画官 4(充て職4)	
	【府】企画官(仮称) 1(振替)	省庁間振替 1 内部振替 2
統計整備「司令塔」機能の強化	【法】委員会 1(振替)	
地方分権改革の推進	【法】委員会 1	
	【法】事務局長 1(充て職)	
	【政】次長 2(充て職)	
	【政】参事官 4(充て職)	
大臣サポート体制		増員 5
公文書館整備推進体制		増員 3
経済財政政策推進体制(道州制特区)		増員 2
共生社会施策推進体制	【府】企画官 1	増員 4
消費者団体訴訟制度等推進体制	【府】消費者団体訴訟室(仮称) 1	増員 6
その他内閣府の施策推進体制		増員 24
		省庁間振替 1
		内部振替 2
定員合理化計画による減		41
	計	
	( うち法律職 1 1 )	増員 44
	政令職 0	省庁間振替 1
	府令職 4 2	3
		内部振替 2
		2
		定員合理化 41

平成 19 年 3 月 31 日に存置期限を迎える規制改革・民間開放推進会議の後継組織については引き続き検討。

【本件問い合わせ先】

➡ 機構関係：大臣官房総務課審査担当 齊藤、須賀

Tel: 03-3581-3013 (直通) / 03-5253-2111 (内線 82121,82124)

➡ 定員関係：大臣官房人事課任用担当 宮島、高橋

Tel: 03-3581-2702 (直通) / 03-5253-2111 (内線 82213, 82212)